

——河川データブック（2021）目次——

I 法令

1-1 法令

1-1-1	法令概要（水管理・国土保全局関係）	1
1-1-2	河川法関係法令体系	5
1-1-3	治水関係法律別対照表	7
1-1-4	河川管理区分一覧表	11

II 一般指標

2-1 人口

2-1-1	全国人口の推移	21
2-1-2	一級水系内人口の推移	25

2-2 脆弱な国土

2-2-1	各国と日本の河川縦断勾配の比較	29
2-2-2	洪水の継続時間と単位流域面積あたりの洪水流量	29
2-2-3	三大湾のゼロメートル地帯の人口・面積	30
2-2-4	世界のマグニチュード6以上の震源分布	31
2-2-5	世界の活火山の分布	32
2-2-6	日本の活火山一覧	33

2-3 降水量等

2-3-1	過去の強雨実績	37
2-3-2	近年の主要台風の経路図	38
2-3-3	レーダ雨量計の整備状況	39

2-4 水害・土砂災害等

2-4-1	近年の洪水被害発生状況	43
2-4-2	過去10年間の土砂災害発生状況	45
2-4-3	主な溺水被害	53
2-4-4	戦後の水害被害額等の推移（平成23年価格）	55
2-4-5	過去10年間の都道府県別水害被害額（平成23年価格）	61
2-4-6	過去20年間の河川等種類別水害被害額（平成23年価格）	65
2-4-7	過去20年間の原因別一般資産等被害額	71
2-4-8	過去20年間の資産別一般資産被害額（平成23年価格）	73
2-4-9	国民所得に対する水害被害額の割合の推移	75

2-5 災害関係の区域指定等

2-5-1	洪水浸水想定区域図の公表状況	77
2-5-2	土砂災害警戒区域等の指定状況	129
2-5-3	土砂災害ハザードマップの公表状況（全国）	131
2-5-4	道府県別雪崩危険箇所数	133
2-5-5	津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域の指定及び 推進計画の作成状況	135

III 事業

3-1 予算

3-1-1	公共事業費の推移	137
3-1-2	治水事業費の推移	139
3-1-3	令和3年度国土交通省関係予算総括表	143
3-1-4	令和3年度水管理・国土保全局関係予算	147

3-2 社会資本整備重点計画

3-2-1	第5次社会資本整備重点計画（概要）	151
3-2-2	社会資本整備重点計画指標一覧表	153

3-3 事業評価

3-3-1	計画段階評価実施事業	165
3-3-2	新規事業採択時評価件数の推移	167
3-3-3	新規採択時評価実施事業	169
3-3-4	再評価・中止事業件数の推移	193
3-3-5	完了後の事後評価実施件数の推移	195

IV 河川

4-1 河川の概要

4-1-1	河川指定の現況	197
4-1-2	河川数等	200
4-1-3	都道府県別河川延長調	201
4-1-4	一級河川の概要	203
4-1-5	二級河川の概要	211
4-1-6	準用河川の概要	215
4-1-7	一級水系の流況	219
4-1-8	一級水系河川整備基本方針及び河川整備計画策定状況	223
4-1-9	二級水系河川整備基本方針及び河川整備計画策定状況	241
4-1-10	河川環境管理基本計画策定状況	243
4-1-11	長寿命化計画策定状況	254
4-1-12	総合的な土砂管理の取組状況	255

4-2 主要河川管理施設の諸元

4-2-1	一級水系の河川整備基本方針の諸元一覧表	257
4-2-2	直轄河川堤防整備状況等	267
4-2-3	河川防災ステーション一覧	275

4-3 河川改修事業の概要

4-3-1	河川事業施行河川数	283
4-3-2	河川事業費一覧（費目別）	285
4-3-3	高規格堤防について	286
4-3-4	高規格堤防の進捗率	287
4-3-5	河川激甚災害対策特別緊急事業一覧	288
4-3-6	河川災害復旧等関連緊急事業一覧	289
4-3-7	床上浸水対策特別緊急事業一覧	291
4-3-8	河川等災害復旧事業費一覧（直轄）	293
4-3-9	河川等大規模災害関連事業費一覧（直轄）	300

4-3-10	河川等災害関連緊急事業費一覧（直轄）	301
4-3-11	大規模改良工事事業実施河川一覧	304
4-3-12	総合治水対策特定河川事業実施河川一覧	305
4-3-13	総合内水緊急対策特定河川事業実施河川一覧	305
4-3-14	特定構造物改築事業実施河川一覧	307
4-3-15	土地利用一体型水防災事業実施河川一覧	307
4-3-16	総合治水・特定都市河川一覧	309
4-3-17	100mm安心プラン事業一覧	311
4-3-18	事業間連携河川事業一覧（平成31年～令和3年度予算）	313
4-3-19	大規模特定河川事業一覧（平成31年～令和3年度予算）	317
4-3-20	大規模更新河川事業一覧（令和2年～令和3年度予算）	328
4-4	環境事業の概要	
4-4-1	総合水系環境整備事業費一覧	329
4-4-2	かわまちづくり登録状況	330
4-4-3	子供の水辺再発見プロジェクト	341
4-4-4	水辺の楽校プロジェクト	345
4-4-5	河川水辺の国勢調査実施状況	355
4-4-6	河川敷地占用許可準則に基づく 都市・地域再生等利用区域の指定数・箇所	359
4-4-7	河川砂利等採取量一覧	363
4-4-8	河川における水難事故件数（死者・行方不明）	364
4-4-9	国管理区間の河川における河川管理者及び市民団体等による 塵芥等回収実績	365

V ダム

5-1 ダム事業の概要

5-1-1	ダム事業の予算・施工箇所数	367
5-1-2	ダム建設事業一覧	369
5-1-3	国土交通省所管管理ダム数	373
5-1-4	完成ダムによる機能	374
5-1-5	水源地域対策特別措置法に基づく指定ダム等位置図	375
5-1-6	水源地域対策特別措置法に基づく指定ダム等の一覧表	377
5-1-7	水源地域ビジョン策定ダム一覧表	389
5-1-8	個別ダムの検証の状況	393
5-1-9	直轄・水資源機構管理ダムの堆砂状況	397
5-1-10	直轄・水資源機構管理ダムの管理用発電設備設置ダム一覧	407
5-1-11	ダムの弾力的管理等の実施状況	409
5-1-12	ダムの長寿命化計画策定状況	412
5-1-13	ダム再生事業の一覧	413

VI 砂防

6-1 砂防関係事業の概要

6-1-1	直轄砂防河川一覧（直轄砂防事業、直轄地すべり対策事業位置図）	417
6-1-2	特定緊急砂防事業（直轄）実施箇所	423
6-1-3	河川別特定緊急砂防事業（直轄）事業費	423
6-1-4	砂防災害関連緊急事業費（直轄）	425

6-1-5	災害関連緊急砂防事業費	426
6-1-6	都道府県別特定緊急砂防事業投資額	427
6-1-7	都道府県別砂防激甚災害対策特別緊急事業投資額	428
6-1-8	土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき 警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数	429

6-2 地すべり対策事業の概要

6-2-1	地方整備局別直轄地すべり対策事業投資額	431
6-2-2	地すべり対策災害関連緊急事業投資額（直轄）	432
6-2-3	災害関連緊急地すべり対策事業投資額	433
6-2-4	都道府県別特定緊急地すべり対策事業投資額	434
6-2-5	都道府県別地すべり激甚災害対策特別緊急事業投資額	435

6-3 急傾斜地崩壊対策事業の概要

6-3-1	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業投資額	437
-------	---------------------	-----

VII 海岸・海洋

7-1 海岸の概要

7-1-1	全国海岸総延長・保全区域延長	439
7-1-2	海岸保全区域及び海岸保全施設	441
7-1-3	沿岸区分及び名称一覧	443

7-2 海岸事業の概要

		447
--	--	-----

VIII 下水道

8-1 下水道の概要

8-1-1	下水道処理人口・高度処理人口の推移	449
8-1-2	都道府県別 汚水処理人口普及率	451
8-1-3	都道府県・政令市 下水道処理人口普及率	452
8-1-4	良好な水環境創出のための高度処理実施率	453
8-1-5	下水汚泥リサイクル率	454
8-1-6	下水道バイオマスリサイクル率	455
8-1-7	下水汚泥エネルギー化率	456
8-1-8	管路施設に起因する道路陥没件数の推移	457

8-2 下水道事業の概要

8-2-1	都道府県別下水道事業着手率	459
8-2-2	下水道総合地震対策事業	461
8-2-3	下水道浸水被害軽減総合事業	475
8-2-4	合流式下水道の改善の進捗状況	481

IX 公有水面埋立状況

9-1 公有水面埋立状況

9-1-1	過去5箇年の竣功面積	485
9-1-2	過去5箇年の主体別、目的別竣功面積	486

X 災害復旧

10-1 災害復旧

10-1-1	公共土木施設災害復旧事業費（直轄・補助）	487
10-1-2	主要異常気象別公共土木施設災害復旧工事費（補助）	494

XI 東日本大震災からの復旧・復興

11-1 復旧・復興状況

11-1-1	河川の復旧状況	495
11-1-2	海岸の復旧状況	495
11-1-3	下水道の復旧状況	496

XII 水防

12-1 水防

12-1-1	洪水予報指定河川、水防警報河川・海岸（国）	497
12-1-2	水位周知河川（国）	502
12-1-3	洪水予報指定河川、水防警報河川・海岸（都道府県）	505
12-1-4	水位周知河川（都道府県）	513
12-1-5	水防団員数・年齢構成比の推移	518
12-1-6	洪水ハザードマップ公表市町村一覧	519
12-1-7	津波・高潮ハザードマップ作成・公表一覧	525
12-1-8	直轄河川水防関係水位一覧	533
12-1-9	市町村地域防災計画に指定された地下街等の 避難確保・浸水防止計画の作成状況	553
12-1-10	重要水防箇所（直轄区間）	555
12-1-11	水害対応タイムライン作成対象河川・自治体	563
12-1-12	減災対策協議会の設置状況	585
12-1-13	市町村地域防災計画に定められた 要配慮者利用施設数及び計画作成状況	587
12-1-14	洪水情報のプッシュ型配信 取組状況（国管理109水系）	601

XIII 水利使用及び土地の占用等

13-1 水利使用及び土地の占用の状況

13-1-1	一級河川に係る水利使用許可の状況	633
13-1-2	一級河川に係る土地占用の状況	633
13-1-3	二級河川に係る土地占用の状況	637

13-2 水の需要

13-2-1	水道普及率の推移	639
13-2-2	給水人口と普及率	640
13-2-3	都市用水の推移	641
13-2-4	生活用水の推移	641
13-2-5	工業用水の推移	642
13-2-6	水資源開発基本計画の策定状況	643
13-2-7	水系別の水資源開発基本計画対象事業による 開発水量の推移	645

13-3 流水占用料等

13-3-1	都道府県別土地占用料単価	657
13-3-2	都道府県別土石採取料等単価	661
13-3-3	都道府県別流水占用料等収入済額	665

13-4 小水力発電

13-4-1	一級水系における農業用水等を利用する 従属発電の登録（許可）件数	683
13-4-2	都道府県別小水力発電所件数（1級河川）	684

XIV 地下水

14-1 地下水

14-1-1	全国の地盤沈下地域及び沈下量	685
14-1-2	地下水の塩水化状況	686
14-1-3	地下水の利用	687

XV 水質

15-1 水質

15-1-1	一級河川の環境基準満足状況	691
15-1-2	一級河川の主要地点水質	692
15-1-3	水質事故の発生状況	696

XVI 協力団体

16-1 協力団体

16-1-1	河川協力団体の指定状況	697
16-1-2	水防協力団体の指定状況	710
16-1-3	海岸協力団体の指定状況	711

XVII 危機管理対応

17-1 TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）

17-1-1	TEC-FORCEの隊員数	713
17-1-2	TEC-FORCEの派遣実績	713

17-2 災害対策機械

17-2-1	災害対策機械の保有状況	714
17-2-2	災害対策機械の主な派遣実績	714

XVIII 流域治水

18-1	一級水系における流域治水プロジェクト一覧	715
------	----------------------	-----

参考

社会資本整備審議会委員名簿等	719
水管理・国土保全局の各種月間等	721
模式図解（河川事業、ダム、砂防、地すべり防止工事、海岸、急傾斜地、雪崩防止工法）	723
全国のおもな河川（水系名）	731